

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社リロ・ホールディング
【英訳名】	ReLo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 真
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番23号
【電話番号】	03(5312)8704
【事務連絡者氏名】	専務取締役 門田 康
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収益(千円)	23,260,467	26,886,500	97,138,394
経常利益(千円)	892,057	1,185,018	4,796,620
四半期(当期)純利益(千円)	457,971	615,495	2,701,461
純資産額(千円)	12,749,614	15,971,296	15,087,315
総資産額(千円)	32,795,562	42,310,462	42,321,529
1株当たり純資産額(円)	891.58	1,062.36	1,053.27
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.47	42.71	186.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	42.59	186.91
自己資本比率(%)	38.8	37.6	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	639,383	1,223	3,376,175
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	132,359	213,270	5,315,136
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	454,903	925,311	1,953,815
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	3,252,790	3,950,515	3,219,361
従業員数(人)	595	833	792

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社リロ・ホールディング（当社）を中心に、連結子会社19社および持分法適用関連会社5社により構成されております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	833（380）
---------	----------

- （注）1．従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2．従業員には嘱託社員は含まれておりません。
- 3．パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	41（2）
---------	-------

- （注）1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2．従業員には嘱託社員は含まれておりません。
- 3．パートタイマーおよびアルバイトは（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産業務は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
リロケーション事業(千円)	23,505,561	-
福利厚生代行サービス事業(千円)	2,127,135	-
リゾート事業(千円)	729,580	-
報告セグメント計(千円)	26,362,277	-
その他(千円)	524,223	-
合計(千円)	26,886,500	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済環境は、新興諸国を中心に回復の兆しが見られましたが、欧州における財政不安が世界的な金融市場の低迷や為替変動などを引き起こし、景況の回復は一部に限られました。

国内では、製造業における生産と輸出が増加したことや、政府による景気刺激策などもあり、企業業績や個人消費の復調が期待されましたが、依然として失業率が高止まりするなど全般的には低調に推移しました。

全般的には低調感を拭えない環境ではありましたが、企業の業務効率化に対するニーズを根底に、引き続きアウトソーシングサービスの需要が堅調に推移したことから、当社グループにおいては「リライアンス」の管理戸数や「福利厚生倶楽部」の会員数が増加しました。加えて、リゾート事業においても、「ポイントパッケージ京都岡崎」の新設などにより新規会員の獲得が増加したことや、新たにグループに加わった株式会社東都も連結業績へ貢献いたしました。

このように各事業が堅調に推移したことに加えて、出資先である日本ハウズイング株式会社による持分法投資利益も寄与したことなどから、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、営業収益268億86百万円(前年同期比15.6%増)、経常利益11億85百万円(同32.8%増)、四半期純利益6億15百万円(同34.4%増)となりました。

セグメント毎の業績は以下のとおりであります。

リロケーション事業

当事業は、当社グループの創業事業である転勤者の留守宅管理サービス「リロケーションサービス」をはじめとして、企業福利厚生住宅分野における様々なアウトソーシングサービスを提供しております。主なサービスとしては、物件検索等の転居支援サービス「リロネット」、借上宅管理業務のフルアウトソーシングサービス「リライアンス」、海外赴任業務支援サービス「海外赴任n a v i」、24時間緊急工事対応サービス「住まいるレンジャーRELO24」等があります。これらは全て企業や従業員の様々なニーズに応えるべく事業化してきたサービスです。

当第1四半期連結会計期間におきましては、業務効率化に対する企業のニーズを背景に、引き続き「リライアンス」の収益が堅調に推移いたしました。また、前連結会計年度の第4四半期に当社グループに加わった株式会社東都の業績が、今期は期初から連結に算入されたことも寄与しております。

これらの結果、営業収益235億5百万円、営業利益6億78百万円となりました。

福利厚生代行サービス事業

当事業は、顧客企業の従業員の皆様にレジャー・ライフサポート等の福利厚生制度を提供する「福利厚生倶楽部」と、提携企業の会員組織に対し、ロイヤルティ・プログラムを提供する「クラブオフアライアンス」を運営しております。

「福利厚生倶楽部」における前連結会計年度の会員企業の減少が影響し若干の減収となりましたが、当第1四半期に予定していた媒体物の発行時期に変更が生じたことや、サービスオペレーションの業務効率化を推し進めたことにより、コスト削減が寄与しました。

これらの結果、営業収益21億27百万円、営業利益5億84百万円となりました。

リゾート事業

当事業は、「使う分だけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラム「ポイントパッケージリロ」、リゾート施設の運営代行サービスを手掛けております。

前連結会計年度の第3四半期に開設した「ポイントパッケージ京都岡崎」により、関西地域を中心とする新規会員の獲得が好調に推移しております。また、リゾート施設の運営による収益も貢献しました。

これらの結果、営業収益7億29百万円、営業利益83百万円となりました。

その他の事業

当事業は、主力事業に関連する事業分野として、主に金融保険事業で構成されております。

「リロケーション事業」における「リライアンス」の管理戸数が増加したことに伴い、付帯する「リロ補償」が伸張した他、再保険事業につきましても増益となりました。

これらの結果、営業収益5億24百万円、営業利益70百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は423億10百万円（前連結会計年度末比0.0%減）となり、また、負債合計は263億39百万円（同3.3%減）、純資産合計は159億71百万円（同5.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7億31百万円増加し、39億50百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同期は6億39百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益11億90百万円を計上した他、売上債権が14億26百万円減少した一方で、法人税等19億97百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億13百万円（前年同期比80百万円の増加）となりました。有形固定資産の取得により39百万円、ソフトウェアの取得により1億33百万円を支出したことなどが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、9億25百万円（前年同期は4億54百万円の使用）となりました。短期借入金として10億円を調達した他、自己株式の売却により9億円を調達した一方で、配当金の支払に6億41百万円を支出したことなどが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,210,000
計	60,210,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,158,720	15,158,720	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 単元株式数 100株
計	15,158,720	15,158,720	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 大阪証券取引所(JASDAQ市場)については、平成22年6月28日に上場廃止の申請を行い、同年8月14日付で上場廃止の予定となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	699
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	139,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,511
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成24年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,511 資本組入額 756
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項の定義による。)の取締役、執行役員、使用人または監査役であることを要するものとする。また、これらの新株予約権者は退任又は退職後1年以内に限り、権利行使を認める。ただし以上の行使条件以外で権利行使を認める場合は、新株予約権者が退任または退職までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行することができる。権利の質入れは認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会の決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
3. 平成18年5月25日開催の取締役会の決議により、平成18年6月1日付で新株予約権の行使の条件を変更しております。これにより新株予約権者が新株予約権の権利行使時において取締役、執行役員または使用人であることに加え「または監査役」であることを追加、及び「新株予約権者が退任または退職後までに取締役会が正当な理由があるとして権利行使を認めた場合」の旨を追加しております。

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	652
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,689
新株予約権の行使期間	自平成18年7月3日 至平成26年6月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,689 資本組入額 845
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行することができる。権利の質入れは認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。
2. 平成17年1月26日開催の取締役会の決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	845
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,527
新株予約権の行使期間	自平成19年7月2日 至平成27年6月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,527 資本組入額 764
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社または当社の関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を認めた場合はこの限りでない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行することができる。権利の質入れは認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または使用人ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月26日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	543
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,301
新株予約権の行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,301 資本組入額 651
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行することができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。また、発効日以降付与対象者の権利放棄により一部を消却しております。

平成21年6月25日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	2,183
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	218,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,269
新株予約権の行使期間	自平成23年7月26日 至平成25年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,269 資本組入額 635
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は権利行使時においても当社または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項の定義による」以下「関係会社」と記す。)の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役であることを要するものとする。ただし権利行使時にこれらの地位を喪失した場合であっても当社取締役会が正当な理由があると認め、その者の権利行使を承認した場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合には、相続人がこれを行なうことができる。権利の質入は認めない。権利行使にかかる年間の払込額の合計は1千2百万円を超えないものとする。その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の当社ならびに当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員ならびに当社監査役との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権者は、本新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	15,158,720	-	2,561,293	-	2,754,397

(6) 【大株主の状況】

1. 当第1四半期会計期間において、第三者割当による自己株式700,000株の処分を実施したことにより、平成22年6月30日現在、自己株式を200,480株所有しております。
2. シュロージャー証券投信投資顧問株式会社およびその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッドから平成22年6月17日付で変更報告書の写しが送付され、平成22年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シュロージャー証券投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	1,256	8.29
シュロージャー・インベストメント・マネージメント(ホンコン)リミテッド	香港 セントラル、コンノート・プレイス8ツア・エクスチェンジ・スクエア19F	47	0.31

3. フィデリティ投信株式会社から平成22年6月22日付で変更報告書の写しが送付され、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,033	6.82

4. タワー投資顧問株式会社から平成22年6月25日付で変更報告書の写しが送付され、平成22年6月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門一丁目2番18号 野依ビル2階	768	5.07

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,257,000	142,570	同上
単元未満株式	普通株式 1,320	-	同上
発行済株式総数	15,158,720	-	-
総株主の議決権	-	142,570	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社リロ・ホールディング	東京都新宿区新宿四丁目3番23号	900,400	-	900,400	5.94
計	-	900,400	-	900,400	5.94

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	1,643	1,810	1,401 1,540
最低(円)	1,540	1,302	1,321 1,335

(注) 最高・最低株価は、平成22年6月14日からは東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。なお、平成22年6月の月別最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,089,094	3,356,517
受取手形及び営業未収入金	3,249,453	4,680,807
有価証券	103,325	102,304
販売用不動産	357,596	356,103
貯蔵品	170,554	129,728
前渡金	5,802,028	5,837,542
その他	3,842,089	2,975,957
貸倒引当金	25,339	28,715
流動資産合計	17,588,804	17,410,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,936,298	3,910,161
減価償却累計額	1,345,036	1,289,246
建物(純額)	2,591,262	2,620,915
工具、器具及び備品	953,509	946,751
減価償却累計額	757,106	738,888
工具、器具及び備品(純額)	196,403	207,863
土地	1,369,000	1,366,312
建設仮勘定	25,393	-
その他	379,668	379,661
減価償却累計額	151,880	142,652
その他(純額)	227,787	237,008
有形固定資産合計	4,409,847	4,432,099
無形固定資産		
ソフトウェア	798,934	762,372
のれん	2,553,464	2,589,614
その他	28,753	29,166
無形固定資産合計	3,381,152	3,381,153
投資その他の資産		
投資有価証券	6,347,551	6,397,768
敷金及び保証金	7,786,410	7,906,368
その他	2,840,069	2,837,696
貸倒引当金	43,373	43,802
投資その他の資産合計	16,930,658	17,098,030
固定資産合計	24,721,658	24,911,283
資産合計	42,310,462	42,321,529

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,335,054	1,673,546
短期借入金	1,290,936	287,996
1年内返済予定の長期借入金	1,334,400	1,334,400
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	381,177	1,983,621
前受金	8,003,854	8,008,896
賞与引当金	253,578	293,765
その他	2,803,626	2,251,515
流動負債合計	15,412,627	15,843,742
固定負債		
長期借入金	6,510,100	6,843,700
債務保証損失引当金	79,941	80,088
長期預り敷金	4,019,396	4,144,236
退職給付引当金	181,870	173,042
負ののれん	7,759	7,958
その他	127,470	141,445
固定負債合計	10,926,538	11,390,471
負債合計	26,339,166	27,234,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	3,073,095	2,754,397
利益剰余金	10,661,194	10,687,319
自己株式	166,588	748,252
株主資本合計	16,128,994	15,254,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	351	2,463
為替換算調整勘定	237,609	239,459
評価・換算差額等合計	237,961	236,995
新株予約権	44,190	33,888
少数株主持分	36,073	35,664
純資産合計	15,971,296	15,087,315
負債純資産合計	42,310,462	42,321,529

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業収益	23,260,467	26,886,500
営業費用	20,906,208	23,578,164
営業総利益	2,354,258	3,308,335
販売費及び一般管理費	1,510,509	2,157,339
営業利益	843,749	1,150,996
営業外収益		
受取利息	7,668	4,799
受取配当金	22,452	15,630
為替差益	31,919	-
持分法による投資利益	19,837	75,299
その他	6,635	7,972
営業外収益合計	88,513	103,701
営業外費用		
支払利息	10,068	16,163
為替差損	-	11,440
自己株式取得費用	25,587	-
株式公開費用	-	20,000
その他	4,550	22,075
営業外費用合計	40,206	69,679
経常利益	892,057	1,185,018
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	-	147
貸倒引当金戻入額	460	6,016
特別利益合計	460	6,163
特別損失		
固定資産除却損	2,828	1,052
特別損失合計	2,828	1,052
税金等調整前四半期純利益	889,689	1,190,129
法人税、住民税及び事業税	368,616	394,862
法人税等調整額	68,866	179,362
法人税等合計	437,483	574,225
少数株主損益調整前四半期純利益	-	615,904
少数株主利益又は少数株主損失 ()	5,765	408
四半期純利益	457,971	615,495

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	889,689	1,190,129
減価償却費	161,915	157,349
のれん償却額	4,660	35,951
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,481	3,868
賞与引当金の増減額(は減少)	70,966	40,186
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	8,827
受取利息及び受取配当金	30,120	20,430
支払利息	10,068	16,163
持分法による投資損益(は益)	19,837	75,299
有形固定資産除却損	2,828	1,052
売上債権の増減額(は増加)	1,331,908	1,426,959
たな卸資産の増減額(は増加)	22,024	40,826
仕入債務の増減額(は減少)	459,441	303,306
敷金及び保証金の増減額(は増加)	55,899	119,957
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	23,461	125,351
その他	337,867	443,566
小計	1,383,932	1,903,554
利息及び配当金の受取額	44,332	111,400
利息の支払額	12,304	18,871
法人税等の支払額	776,577	1,997,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	639,383	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,212	39,857
ソフトウェアの取得による支出	42,923	133,404
その他	66,222	40,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	132,359	213,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	121,300	333,600
自己株式の取得による支出	772,687	-
配当金の支払額	560,859	641,620
自己株式の売却による収入	-	900,361
その他	57	171
財務活動によるキャッシュ・フロー	454,903	925,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,546	20,335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,666	731,153
現金及び現金同等物の期首残高	3,112,630	3,219,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	55,493	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,252,790	3,950,515

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社 当第1四半期連結会計期間において、JAPAN RELOCATION, INC. については、全保有株式を売却したため、持分法適用関連会社に該当しなくなりました。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
偶発債務 保証債務 家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。 リロケーション事業 2,997,903千円 その他の事業 1,672,197千円	偶発債務 保証債務 家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。 リロケーション事業 2,980,371千円 その他の事業 1,576,259千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 446,387千円 賞与引当金繰入額 57,200千円	販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。 給与手当 689,457千円 賞与引当金繰入額 100,467千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 3,374,676千円	現金及び預金勘定 4,089,094千円
担保に供している預金 230,840千円	担保に供している預金 241,904千円
有価証券勘定 108,954千円	有価証券勘定 103,325千円
現金及び現金同等物 3,252,790千円	現金及び現金同等物 3,950,515千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,158,720

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	200,480

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 提出会社 44,190千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	641,620	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式を700,000株、581,663千円処分いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が318,697千円増加しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は200,480株、166,588千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	リロケーション事業 (千円)	福利厚生代行サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益							
(1) 外部顧客 に対する 営業収益	20,082,751	2,216,459	491,069	470,185	23,260,467	-	23,260,467
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	145,790	13,043	-	30,878	189,712	189,712	-
計	20,228,541	2,229,503	491,069	501,064	23,450,179	189,712	23,260,467
営業利益	500,101	503,271	15,890	44,865	1,064,130	220,380	843,749

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

事業区分	主要な内容
リロケーション事業	企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等
福利厚生代行サービス事業	福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等
リゾート事業	会員制リゾート事業等
その他の事業	金融保険事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦の営業収益は、全セグメントの営業収益の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外営業収益】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益は、連結営業収益の10%未満であるため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅分野（リロケーション事業）とレジャー・ライフサポート分野（福利厚生代行サービス事業）の双方にまたがった企業福利厚生のアウトソーシングの受託サービスを主力事業とし、その事業基盤を活かした関連事業（リゾート事業およびその他）を展開しております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

リロケーション事業：企業住宅制度の総合アウトソーシング、住居系不動産の管理サービス、赴任業務の総合アウトソーシング等

福利厚生代行サービス事業：福利厚生アウトソーシング、CRMアウトソーシング、シニア向けライフサポート等

リゾート事業：会員制リゾート事業、リゾート施設運営代行事業等

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リロケー ション事業	福利厚生 代行サー ビス事業	リゾート 事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	23,505,561	2,127,135	729,580	26,362,277	524,223	26,886,500	-	26,886,500
セグメント間の内部営業収益又は振替高	144,472	14,755	38	159,265	33,648	192,913	192,913	-
計	23,650,033	2,141,891	729,618	26,521,542	557,871	27,079,414	192,913	26,886,500
セグメント利益	678,360	584,736	83,368	1,346,466	70,394	1,416,860	265,864	1,150,996

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。

2. 営業利益の調整額 265,864千円には、セグメント間取引消去292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 266,156千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比較して、有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ストック・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 10,301千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,062.36円	1株当たり純資産額 1,053.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 30.47円	1株当たり四半期純利益金額 42.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 42.59円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	457,971	615,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	457,971	615,495
期中平均株式数(株)	15,029,768	14,412,086
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
四半期期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	40,437
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比較して、リース取引残高に著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年5月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....641,620千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年6月28日

(注) 平成22年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

株式会社リロ・ホールディング
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社リロ・ホールディング
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 正行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロ・ホールディングの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロ・ホールディング及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。